

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業 実施状況と効果検証

| No | 事業名  | 事業概要   | 事業実施状況・実績  | 効果検証  | 事業費             | 交付金充当額          | 事業始期   | 事業終期    |
|----|--|--|--|---|-----------------|-----------------|--------|---------|
| 1  | 令和5年度大田区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（拡充分）※                              | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する（住民税非課税世帯に7万円を支給）。                                 | 内閣府の通知に基づき、物価高に切実に苦しんでいる世帯へ給付金を支給を実施<br>・非課税世帯 68,944世帯  | 物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。   | 5,023,636,663円  | 4,997,570,000円  | 令和6年1月 | 令和6年7月  |
| 2  | 令和6年度大田区電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金<br>令和6年度大田区低所得者支援及び定額減税補足給付（調整給付）※ | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する（定額減税補足給付及び住民税均等割のみ課税世帯等に10万円（子ども1人当たり5万円を加算）を支給）。 | 内閣府の通知に基づき、物価高に切実に苦しんでいる世帯へ給付金を支給を実施<br>・均等割のみ課税世帯 7,130世帯<br>・子ども加算 5,178世帯<br>・新たに非課税等となる世帯 18,009世帯<br>・定額減税を補足する給付の対象者数 134,888人 | 物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。   | 6,541,172,636円  | 6,323,524,000円  | 令和6年8月 | 令和6年12月 |
| 3  | 物価高騰における介護サービス事業所・施設に対する支援                                       | 物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所等の負担軽減を図り区内の介護サービス提供体制を維持する。   | ・支援金交付介護サービス等事業所・施設 567事業所<br>・支援金は光熱水費及び食材料費に活用   | 区が介護サービス等事業所・施設に物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付することにより、当該事業所等の介護サービス提供の継続に寄与した。    | 123,766,040円    | 73,657,000円     | 令和7年4月 | 令和7年10月 |
| 4  | 物価高騰における障害福祉サービス事業所・施設に対する支援                                     | 物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図り区内の障害福祉サービス提供体制を維持する。                                     | ・支援金交付障害福祉サービス事業所・施設 209事業所<br>・支援金は光熱水費及び食材料費に活用  | 区が障害福祉サービス事業所・施設に物価の急激な高騰の影響を受けて要した経費の一部を支援金として交付することにより、当該事業所等の障害福祉サービス提供の継続に寄与した。 | 26,301,430円     | 15,624,000円     | 令和7年4月 | 令和7年10月 |
| 5  | 物価高騰に係る保育施設運営費補助事業   | 物価高騰の影響が継続する中、既存の運営費の枠組みの中で食材の調達及び光熱費の支払い負担が増加している保育事業者に対し、その分の経費を補助する。                  | ・運営費補助施設数 189施設<br>・運営費補助費は主に食材料費・光熱水費に活用  | 光熱水費等の価格高騰による影響を緩和し、良質かつ安定した保育サービス提供の維持の支援に寄与した。                                    | 27,131,729円     | 15,624,000円     | 令和7年4月 | 令和7年9月  |
| 6  | 大田区私立幼稚園原材料費等価格高騰緊急対応補助金   | 給食費の値上げによる保護者負担の増加を伴わずに栄養バランスや量を保った給食の提供が継続されること、物価高騰による私立幼稚園運営の負担軽減を図ることを目的とする。         | ・補助費施設数 45施設<br>・補助費は主に光熱費、給食費に活用  | 光熱水費等の価格高騰による影響を緩和し、良質かつ安定した幼稚園サービス提供の維持を支援に寄与した。                                   | 10,326,290円     | 6,696,000円      | 令和7年4月 | 令和7年9月  |
| 7  | 大田区立小・中学校給食費補助金  | 区立小中学校に在籍している児童生徒に提供される学校給食について、物価高騰等が生活に影響を及ぼす中、学校給食の質を確保するとともに、児童生徒の保護者負担の軽減を図る        | 補助対象 区立小中学校88校   | 物価高騰が区民生活に大きな影響を及ぼす中、学校給食の質の確保と食育の推進に寄与した。  | 2,560,839,760円  | 498,544,000円    | 令和6年4月 | 令和7年3月  |
| 8  | プレミアム付デジタル商品券発行事業  | 「大田区プレミアム付デジタル商品券」を発行し、物価高騰の影響が懸念される区民生活を支援し、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の普及等を図る。                 | デジタル商品券利用額 1,095,764千円   | 物価高騰等に影響を受けた区民生活の負担軽減と消費下支え、地域経済の活性化等に寄与した。また、中小店専用券を設定したことにより、区内中小店での利用が促進された。     | 317,128,694円    | 55,394,000円     | 令和6年4月 | 令和7年3月  |
| 合計 |  |  |  |   | 14,630,303,242円 | 11,986,633,000円 |        |         |

※令和5年度、令和6年度にかけて実施した事業のため、総事業費を記載しています  
 ※以下の事業は令和7年度に繰り越して実施しているため令和7年度活用事業として公表します  
 ・大田区物価高騰重点支援給付金